

地方公共団体における行政改革の取組

(平成28年3月25日公表)

目次

- ★自治体クラウドの導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- ★ICTの活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 2
- ★民間提案の活用／アウトソーシングの推進・・・・・・・・P 3
- ★総務事務センターの設置・・・・・・・・・・・・・・・・P 4
- ★業務の標準化・見える化による改善・・・・・・・・P 5
- ★他自治体との連携による行政改革・・・・・・・・P 6
- ★公共施設の効果的活用・・・・・・・・・・・・・・・・P 7
- ★ファシリティマネジメント・・・・・・・・・・・・・・・・P 8
- ★歳入確保対策・・・・・・・・・・・・・・・・P 9

★自治体クラウドの導入

- 情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、外部のデータセンターで管理・運用し、複数の自治体が共同利用する取組で、**業務の標準化等によりコスト削減やセキュリティ強化等が図られる。**
- **特に小規模団体での導入が進んでおり、県が事業実施に向けて主導的な役割を担い導入を支援する例や、中核市同士による自治体クラウドの導入**する例もあり、取組が広がっている。

〈基幹系システムのクラウド化〉

【導入時期】

- ・ 平成27年4月：富山県・入善町、朝日町、舟橋村
- ・ 平成27年7月：富山県・射水市、滑川市、上市町

【取組】

- ・ 上記6団体により推進協議会を設置。
- ・ 協議の結果、基幹系業務25業務を対象。
- ・ 調査から事業実施段階まで、事務局として富山県が主導的な役割を担い、自治体クラウド導入を支援。
- ・ 参加団体募集時や共同化計画にカスタマイズの抑制の基本方針を明記することにより、原則ノンカスタマイズで共同利用することとし、カスタマイズの抑制を図った。
- ・ クラウド化参加自治体が連携し、参加自治体内における基幹系業務を標準化。
- ・ コンビニ収納を実施。

【効果】

- ・ 自治体クラウド導入6市町村全体で、基幹系システムの5年間の経費の36%削減見込み。
- ・ 業務の標準化・効率化。
- ・ データセンター利用による耐災害性の強化。
- ・ 情報担当職員の業務負担軽減。

〈税総合システム等のクラウド化〉

【導入時期】

- ・ 平成24年7月：愛知県岡崎市(年金)
- ・ 平成25年3月：愛知県豊橋市(国保・年金)
- ・ 平成25年4月：岡崎市(国保)
- ・ 平成27年1月：岡崎市・豊橋市(税総合一次)
- ・ 平成28年1月：岡崎市・豊橋市(税総合二次)

【取組】

- ・ 二市合同で、これまで各市単独で税目ごとに個別導入してきた税システムを一括導入。
- ・ データセンター活用による安全性確保。
- ・ 中核市での共同利用は全国初となる。

【効果】

- ・ 共同化によるコスト削減効果額は2市あわせて国保・年金で5億円(2年間のシステム構築費、5年間の運用費合計)、税で11億円(3年間のシステム構築費、5年間の運用費合計)相当の削減。
- ・ 国民健康保険税の納税通知書の様式を見直し、加入者ごとに内訳税額を表示するようにしたことにより、問合せ件数を削減。

★ICTの活用

- 全庁的にタブレット型端末を導入することにより、外出先での**情報共有手段・通信手段の拡充による現場での対応力の向上**と庁内会議等での**ペーパーレス化による業務の効率化**を実現。
- 地域課題について、市民がレポートし、市民と行政・市民と市民が共有する新しいコミュニケーションツールを導入し、**行政による解決や市民の力で解決する仕組みにより、新たなまちづくり**を展開。

〈タブレット型端末の導入/神奈川県〉

【取組】

- ・ 庁内の固定電話回線及び携帯電話回線の一括契約により経費削減(年間△1億円)を図り、全庁的にタブレット型端末を1,620台導入。
- ・ 外出先でのグループウェアの活用。
- ・ 写真や動画による情報共有。
- ・ 庁内会議でタブレット型端末の活用。

【効果】

- ・ グループウェアで庁内の資料を参照することによる、現場での解決力向上。
- ・ 外出先職員との写真や動画による情報共有を実現。その結果、現場での対応力向上。
- ・ 窓口業務において、翻訳機能を活用することにより様々な言語に対応可能となるサービスの向上。
- ・ 会議資料や説明資料等を電子化することにより、ペーパーレス化。
- ・ 政策立案時の資料準備における、労働力及び作業時間の削減。

〈ちばレポ(ちば市民協働レポート)の導入/千葉市〉

【取組】

- ・ 千葉市内で起きている課題(道路が傷んでいる、公園の遊具が壊れているといった地域課題等)を、ICTを使って、市民がレポートすることで、市民と行政、市民と市民の間で、それらの課題を共有し、合理的、効率的に解決することを目指す。

【効果】

- ・ 平成28年2月末時点で、参加登録者数 3,614人(うち、市民協働による課題解決登録者 1,056人)、レポート件数は 2,786件。
- ・ 受け付けたレポートの約50%は7日以内に対応を完了している。

◆ちばレポのコンセプト

- ・ 従来の電話などによる道路に関する要望等も一元管理しており、蓄積されたデータを今後のアセットマネジメントの資料とすべく、調査・研究を行っている。

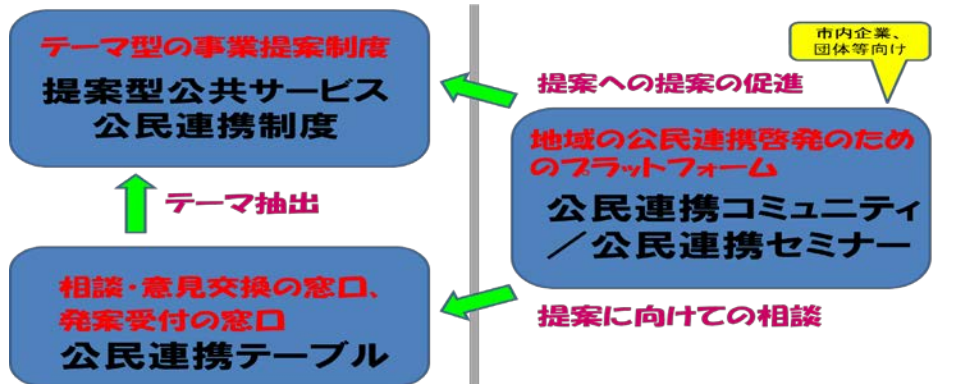


★民間提案の活用／アウトソーシングの推進

- **民間事業者の提案を受け入れるプラットフォーム**として、「周知・啓発」→「相談」→「事業提案」→「事業化」→「周知・啓発」のサイクルを回し、**官民協働で行政サービスの質の向上とコスト削減**を目指す。
- 児童・高齢者・障がい者等の**福祉相談支援窓口を一つに集約・ワンストップ化し一部をアウトソーシング**。

〈公民連携(PPP)に関する取組/さいたま市〉

【公民連携の取組】



- ・ 提案型公共サービス公民連携制度
民間企業等から行政サービスについて提案をいただく制度。
- ・ 公民連携テーブル
公民連携に関する相談・発案を受けるための対話の窓口。
- ・ 公民連携コミュニティ、公民連携セミナー
市内企業・団体等を対象にセミナーを開催。制度周知及び先進事例の紹介等を行う。

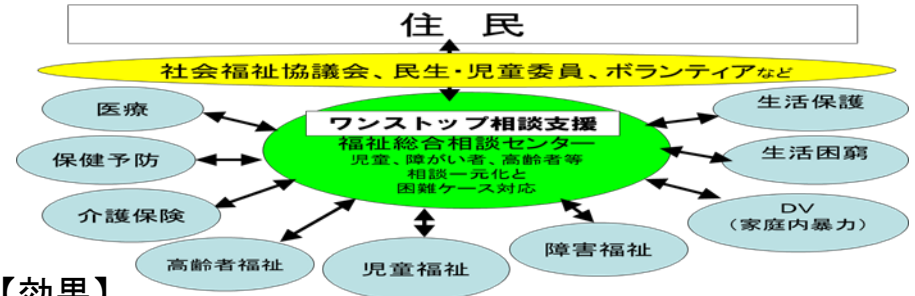
【事業化の事例】

- ・ 広告掲載による財源確保
- ・ ネーミングライツの活用促進
- ・ 区ガイドマップ等作成事業
- ・ 介護者カフェの開設、運営事業
- ・ 文化イベント広報事業
- ・ ユニバーサルスポーツ推進事業

〈福祉総合相談窓口の設置/千葉県鴨川市〉

【取組】

- ・ 児童、高齢者、障がい者、DV対策等の相談支援を行っていた複数の課が連携し、平成24年4月に組織横断的な「福祉総合相談センター」を設置。センターの職員は社会福祉士、介護支援専門員、保健師、看護師等の有資格者で構成し、保健福祉サービス提供等に係る総合調整を行うことができる体制を整備。センターは、24時間365日稼働。
- ・ 平成25年4月から、同センターのサブセンターを天津小湊地区に設置し、民間委託により運営。



【効果】

- ・ 窓口を集約したことにより、保健、医療、福祉及び介護が連携した包括的なワンストップ相談支援が実現。
- ・ 利用者(相談件数)の推移は、開設時から約1.4倍に増加。
- ・ サブセンターを民間委託したことにより、運営費を2年間で29,378,000円削減。

★総務事務センターの設置

- 会計・給与・旅費・福利厚生等の内部管理業務について、発生源入力を行い審査確認等の担当部署を集約化することやアウトソーシングを行うこと等により、人員配置の効率化や経費削減等を図る取組。

〈総務事務センターの設置による一部業務の外部委託/大阪府箕面市(人口約13.5万人)〉

【取組】

- 平成23年6月に「総務事務センター」(人事室分室)を設置し外部委託を開始。また、平成27年4月に庶務事務システム導入。業務の流れは、システムを通して、発生源入力をしたものを所属長が確認し、総務事務センターが処理をする。
- 給与・福利厚生等の業務の中で、必ずしも職員が行う必要のない一部業務を外部委託し業務量を削減。
- 職員が行うべき業務については、それらを効率的に遂行するための人員体制・組織体制の見直しを行い、業務を標準化。

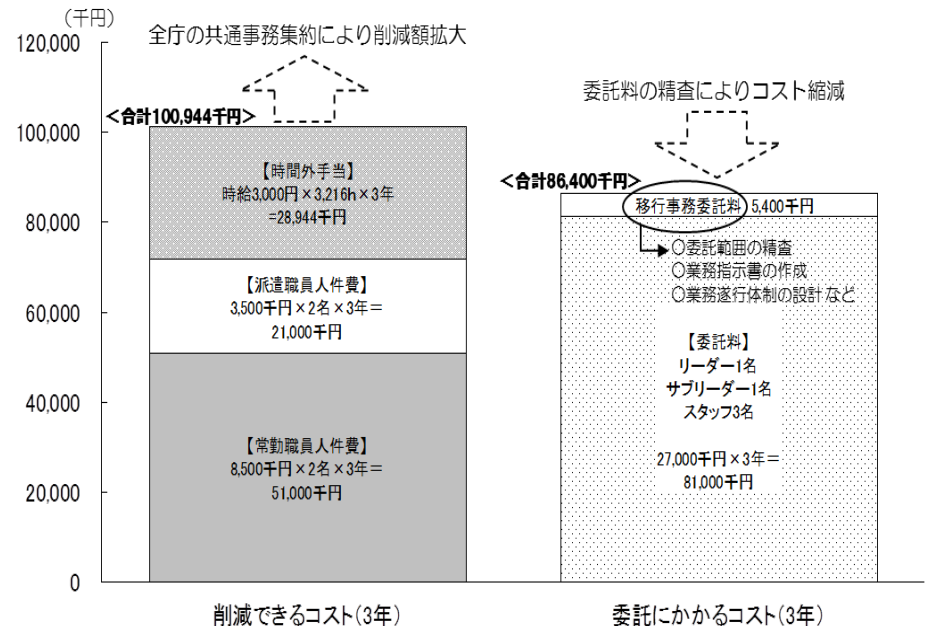
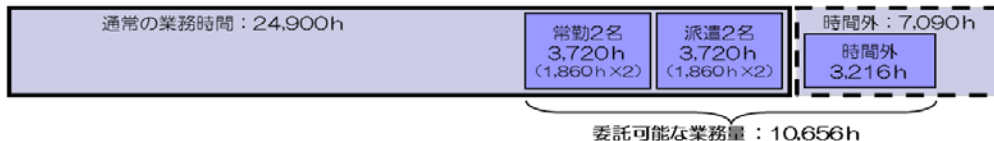
【委託化に向けた検討経過】

- 平成21年末 業務棚卸し調査開始し、業務の全体像を把握
 平成22年1月 委託可能業務の洗い出し
 2月 業務フローを作成し、委託範囲の詳細を検討
 5月 委託業者から情報収集、見積もり依頼
 6月 委託化によるコスト削減効果について検討

【効果】

- 派遣職員2名、常勤職員2名の削減。
- 単年度で4,848,000円以上のコスト削減。
- 外部委託することにより、事務の効率化及び確認作業の精度の向上が見込まれる。

人事室の業務量全体：31,990h



★業務の標準化・見える化による改善

- **許認可手続きに係る事務の現状分析を行い、事務の標準化・データ連携を行うこと等により、許認可手続きに係る事務の処理期間を短縮し、住民サービスを向上。**
- **公会計による財務書類の予算編成への活用や中長期的なコスト(減価償却費等)の「見える化」により、限られた財源を賢く使うことを促進。**

〈許認可手続きのスピードアップ/埼玉県〉

【取組】

- ・ 地域経済活動の活性化に向けて企業等が活動しやすい環境を整えるため、許認可手続きのスピードアップを図る取組を平成25年度から推進。
- ・ 全国調査を行い、ベンチマークとして最短の都道府県を特定し、各担当課で短縮を検討。
- ・ 事務の標準化・データ連携を行うこと等により、許認可手続きに係る事務の処理期間を短縮。

〈短縮事例-食品営業の許可〉

○入力システムの改善

【短縮前】



【効果】

- ・ 平成26年度までに対象75事務中51事務を短縮した。
[事例] 食品営業の許可 11日 → 7日
- ・ 許認可手続きの迅速化を進めることにより、企業等の活動のスムーズな展開を支援するとともに、県民サービスの向上を図ることができた。

短縮した51事務

| | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|--|-----------------------------|
| 全国最短 10事務 [NPO法人設立 認証など] | 短縮の結果 全国最短 10事務 [食品営業許可など] | 全国最短に至らないが短縮 41事務 [消防設備士免状の交付など] | 短縮困難 14事務 [麻薬取扱者免許など] |
| 全国最短 20事務 | | | |

〈公会計の予算編成への活用/愛媛県砥部町〉

【取組】

- ・ 平成28年度予算編成において、公会計を活用した「予算要求特別枠」を設定。
- ・ 中長期的なコスト減につながる事業(照明器具のLED化、高耐久性部材の導入等)については、通常の前算要求枠とは別枠での前算要求が可能。
- ・ 各部局は施設別の行政コスト計算書等の財務書類を審査資料として財政課に提出(中長期的なコスト減の立証)。

年間コスト比較 (イメージ)

[施設別の行政コスト計算書(試算)の抜粋]

| | 初期費用 | 減価償却費 |
|---------|---------|-------|
| 通常の照明器具 | 300万円 | 150万円 |
| LED照明器具 | 1,000万円 | 100万円 |

初期費用は通常の照明器具の方が安いですが、中長期的にはLED照明器具の方が…

年間50万円
のコスト減

※耐用年数について、通常の照明器具は2年、LED照明器具は10年と仮定

【効果】

- ・ 「予算要求特別枠」を創設することにより、財務書類を予算編成に積極的に活用するという意識の醸成が図られた。
- ・ 公会計による財務書類で中長期的なコスト(減価償却費等)を「見える化」して予算編成に活用することで限られた財源を賢く使うことを促進。

★他自治体との連携による行政改革

- **広域連合に教育委員会事務を統合し、業務の効率化や学校間連携による教育の充実を実現。**
- **地方部の特別養護老人ホームで都市部の特養待機者等を受け入れ、双方の地域課題を解決。**
- **複数自治体で蔵書検索・貸出予約、共通図書カード等の連携により図書館の利便性を向上。**

〈教育委員会事務の統合〉

【連携自治体】

- ・ 京都府和束町
- ・ 京都府笠置町
- ・ 京都府南山城村



【取組】

- ・ 平成20年12月に相楽東部広域連合を設立し、教育委員会業務、ゴミ処理業務、広報誌の発行業務、公平委員会業務等を3町村が連携して一体的に事務を行っている。
- ・ 教育委員会業務の事務の統合は全国初の取組。

【効果】

- ・ 統合により人件費等の削減。
- ・ 学校間連携により教育の充実。
- ・ 連合設立後3年目の検証では、3町村で28,144千円の行革効果(教育長等の人件費の節減)があった。

〈特別養護老人ホームの整備〉

【連携自治体】

- ・ 杉並区 ・ 静岡県南伊豆町

【取組】

- ・ 南伊豆町が特別養護老人ホームの整備に必要な土地を提供し、静岡県と杉並区が整備費用を整備法人へ補助。杉並区の特養待機者と地元住民等が共同利用し、地域の振興につながる施設を目指す。

【検討課題】

- ・ 施設整備等の費用負担
- ・ 入所後のルールづくり
- ・ 地域の振興に繋がるしくみづくり
- ・ 入所基準の整理

【期待される効果】

- ・ 都市部の特養待機者の選択肢を増やすことにより特養待機者の減少を期待。
- ・ 都市部の自治体との連携により、地元住民が利用できる特養を整備。
- ・ 地域雇用等を通じた経済効果を期待。

〈図書館ネットワークシステム〉

【連携自治体】

鹿児島県内の以下の市町

- ・ 鹿屋市 ・ 肝付町
- ・ 大崎町 ・ 南大隅町
- ・ 錦江町 ・ 東串良町

【取組】

- ・ 構成市町の住民が居住地にかかわらず、どの公共図書館(室)の図書も借りることが可能。
- ・ 共同で図書館システムを導入し、蔵書検索・予約が可能。
- ・ 図書館間での書籍の取寄せを実施。

【効果】

- ・ 他市町との共同での図書館システムの導入により、蔵書検索、貸出予約等、共通の図書カードでの貸出が可能となるなど、住民の利便性が向上。

★公共施設の効果的活用

- **県と市の隣接する文化施設について、同一の指定管理者が一体的管理を行う**ことにより、施設・チケット予約やイベント誘致・開催等において住民の利便性を向上。
- **民間事業者の創意工夫により、施設の魅力を向上し、収益改善や利用者サービスの向上**を図る。

〈文化施設の一体的管理/新潟県・新潟市〉

【取組】

- ・ 隣接する県立の文化施設(新潟県民会館)と市立の文化施設(新潟市民芸術文化会館及び新潟市音楽文化会館)について、同一の指定管理者が一体的管理を実施。

【効果】

- ・ 三館の空き状況やチケット予約などを一括管理することにより、住民の利便性が向上。
- ・ 将来的には、三館一体利用による大規模イベントの誘致等も期待。



〈掛川城エリアの指定管理者選定/静岡県掛川市〉

【取組】

- ・ 市が事業内容の詳細を定め施設を管理させる手法を見直し、業務要求水準を設定(利用者数年間〇〇人以上等)。
- ・ 可能な限り市の関与を減らし、設定条件を満たした民間の提案を積極的に受け入れ、民間の自主性を尊重。

【提案内容】

- ・ 開始後7年間で入場者数を2倍(20万人)とする。
- ・ 指定管理料3,100万円/年を段階的に減らし、3年目にゼロにする。
- ・ 営業利益のうち40%を市民が利用できる便益施設への投資で還元。

【効果】

- ・ 関連施設の一体管理による管理経費の削減。
- ・ 年中無休営業や飲食サービスの充実、ウェディングの実施等による住民サービスの拡大。
- ・ 3年目以降の指定管理料が0円となり、独立採算による運営を実現。
- ・ 営業利益の40%を市民が利用できる施設に投資するかたちで還元。



★ファシリティマネジメント

- **公共施設等の全体を把握し、長期的視点に立って公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、「公共施設等総合管理計画」の策定に向けた取組を推進。**
- **地域住民への周知等の工夫をしながら、施設の集約・縮減・廃止等に踏み込んだ方針・計画を策定。**

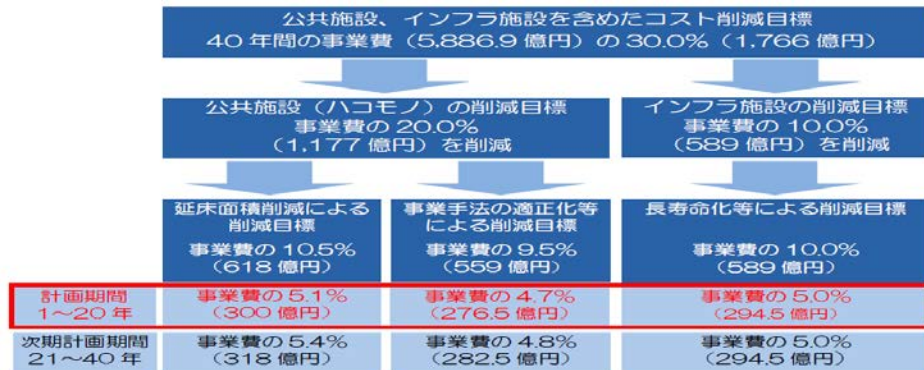
〈公共施設再配置計画の策定/山口県周南市〉

【取組】

- ・ 保有する全ての施設を更新した場合に、今後40年間で必要な費用約5,886億円のうち、現在の市の財政状況からみて不足する30%の費用(約1,766億円)を、施設の複合化、多機能化等、事業手法の適正化に取組むことで財政負担の軽減を図る計画を策定。
- ・ 計画の内容を丁寧に市民に周知するため、啓発用マンガを作成するとともに、市内の全戸に配付した。

【効果】

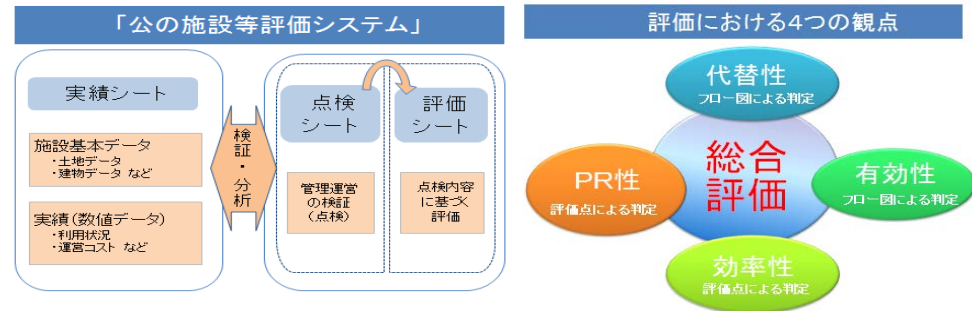
- ・ 施設の集約化等による延べ床面積の削減や事業手法の見直し等により20%(約1,177億円)の削減。
- ・ インフラ施設の長寿命化により10%(約589億円)の削減。



〈公の施設等評価及びあり方方針策定/愛媛県今治市〉

【取組】

- ・ 広域合併に伴い、800を超える公の施設を保有する現状を改善すべく、『自らの市のことは自らが考え、創る』ことをコンセプトに庁内職員によるプロジェクトチームにおいて、H23年度に今治市独自の「公の施設等評価システム」を構築。
- ・ H24年度に「公の施設等現状調査」を全庁的に実施し、H25年度に「公の施設等評価及びあり方方針」を策定。
- ・ H26年5月「評価及びあり方方針」を公表後、「廃止を検討すべき」と判定された施設については、H27年度末までに条例廃止等の手続き完了に向けて住民との協議を実施中。



【効果】

- ・ システムを活用し「公の施設等評価及びあり方方針」を策定
⇒ 評価対象施設(443施設)の1/4(111施設)を廃止決定
- ・ 課題遂行を通じて、職員の能力開発とスキルアップに貢献。

★歳入確保対策

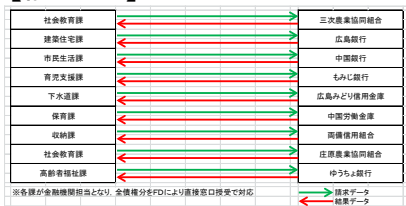
- コンビニ納付、クレジット収納、ペイジー等の多様なチャンネルを設け、**住民が納付しやすい環境を整備し、収納率の向上**を図るとともに、ファームバンキングにより**債権データを一括管理**。
- インターネットを介してアイデアに共感した不特定多数の人々から事業実現に必要な経費の資金調達を行う**「クラウドファンディング」を自治体が運営し、財源を確保するとともに住民の行政への関心を向上**。

〈トータル収納/広島県三次市〉

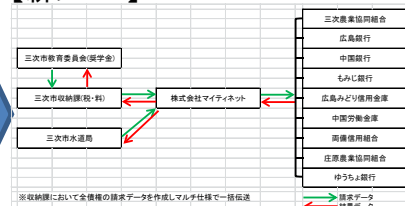
【取組】

- ・ H19より年次計画で納付方法を順次拡大。
コンビニ収納、登録型クレジット(軽自動車税等) WEB型クレジット、ペイジー収納
- ・ H25より口座振替ファームバンキング(※)を開始。
※ 自治体と個々の金融機関で行っていた債権データ管理を委託業者が一括して情報の集約・伝送(マルチ仕様)を行うもの。

【旧フロー】



【新フロー】



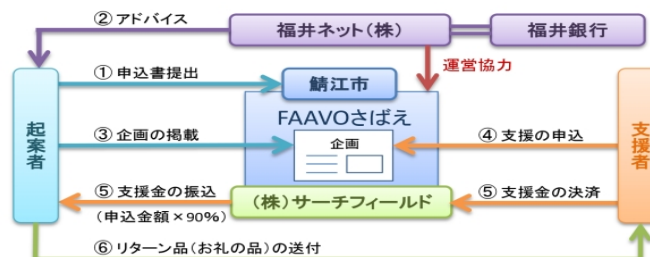
【効果】

- ・ 納付の「時間的制約」「立地条件的制約」の解消を図り、納付の利便性が向上。
- ・ 市税・使用料等の消込処理、口座振替の請求・結果データ媒体の授受を一括で処理することにより、債権管理業務を収納課に集約し、事務負担を軽減。
- ・ 行革推進計画(H23~H26)における全債権滞納繰越額の15%以上を削減(H22比)するという目標を上回る24.6%の削減を実現。

〈クラウドファンディング「FAAVOさばえ」/福井県鯖江市〉

【取組】

- ・ クラウドファンディング「FAAVOさばえ」を運営し(自治体が運営するのは全国初)、市の事業および市民・民間企業の事業を掲載。
- ・ 事業実現に必要な経費を、ホームページやFacebook、twitterなどを活用して、多くの方々に少額からの資金提供を呼びかけ。
- ・ 資金提供をいただいた方には、支援額に応じた「リターン品(お礼の品)」を譲渡。



【事業例】

日本一小さい西山動物園！みんなに愛される動物園を守っていきたい！！鯖江のシンボルの危機！「帰ってきたな〜」郷愁誘うあのめがね看板を救う！



目標金額 1,000,000円
募集期間 3/28~6/25
達成金額 2,304,000円
達成度 230%



目標金額 1,000,000円
募集期間 8/6~10/31
達成金額 1,366,000円
達成度 136%

【効果】

- ・ 新たな財源の確保による歳入の増加。
- ・ 市民の市政に対する関心の向上。

◆運営開始から現在まで
募集事業 14事業
募集期間終了事業 14事業
うち目標達成事業 14事業
資金調達達成額 13,609,000円
平均達成率 137%
(13,609,000円/9,960,000円)
資金調達総額(募集中含む) 13,609,000円
(27/10/31 現在)